

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

<b>事業名</b>	地域情報化の推進方策に関する調査研究(本省)		<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度～		<b>担当課室</b>	地域通信振興課		課長 秋本 芳徳		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-3ユビキタスネットワークの整備				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第65条 ※情報の電磁的流通の規律及び振興		<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(平成21年12月30日閣議決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地域情報化の効率的・効果的な推進のため、地域情報化における各段階の整合性や相乗効果を考慮し、各取組を総合的かつ統一的に実施するための検討に関する調査研究が必要であるから。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	地域におけるICT基盤・機器の環境整備方策、ICT利活用の促進方策、ICT人材の育成方策等の内容を包括する調査研究を総合的に実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	45	25	20	20	77	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	45	25	20	20	77	
		執行額	42	20	14			
	執行率(%)	93.3%	80.0%	70.0%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(25年)
	2,013年までに、「地域のICT利活用率」を倍増		成果実績				1.28倍	2倍
			達成度	%			28%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本予算は、地域情報化を推進するさまざまなテーマについて調査研究を行うものであり、調査研究の実施によって直ちに具体的な効果が発現するものではないため、定量的なアウトプットを算出することはできない。		活動実績(当初見込み)				( ) ( )	—
<b>単位当たりコスト</b>			算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.4	これまで行ってきた地域情報化の推進方策に関する調査研究のほか、「ICT地域マネージャー派遣制度」と「電子自治体の新たな取組に対応した人材育成支援事業」を平成24年度より実施するため。				
	委員等旅費	0.0	5.7					
	職員旅費	0.0	0.6					
	電気通信技術研究開発調査費	19.6	70					
計	20	77						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	競争入札により請負先を選定することで、競争性を確保した。また、本調査の結果について遠隔医療学会に報告を行うなど、情報通信技術を用いた遠隔医療の推進に寄与した。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
電子自治体の新たな取組に対応した人材育成支援やICT地域マネージャー制度など地域情報化への取組施策と本調査研究を整理・統合することで経費の効率的執行が可能となる体制を整備した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

総務省 14百万円

地域情報化の推進方策を各レイヤーから縦断的・総合的に検討することにより、地域情報化のための総合調査を実施



【総合評価入札】

A. 株式会社 富士通総研  
契約額: 14百万円

遠隔医療の効果検証及び推進方策に関する調査の請負

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社 富士通総研			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究請負	遠隔医療の効果検証及び推進方策に関する調査研究の請負	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 富士通総研	遠隔医療の安全性・有効性等に関するエビデンスを明らかにすることを通じて、患者の受診機会向上、医師の負担軽減、医療費・介護費の削減等の地域医療における課題の解消方策について検討。	14	2	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					